

予算決算委員会

3月10日～16日
付託議案
15件

平成28年度予算審議

一般会計

- 問** 広報たはらが月1回になる理由は。
- 答** 情報の集約化や経費節約など総合的に検討した。
- 問** 女性向けの婚活の検討は。
- 答** 田原市在住の女性の参加も可能。後継者の発展につなげていきたい。
- 問** サーフィンのまちづくり調査業務の内容は。
- 答** 現状や、サーファー・移住者へのアンケート調査を整理し、「サーフィンのまち」を実現するための施策提言をまとめる。
- 問** 野田小学校体育館整備について、廃校となった中学校体育館を利用する考えは。
- 答** 現在の体育館は、県道を挟んだ場所に建っており、移動の安全面、時間等を考慮し、敷地内に建築する。中学校体育館は別の利用を検討する。

- 問** 移住・定住を促す住宅取得支援事業の対象者を45歳以下に限定した理由は。
- 答** 将来を見据え、市の人口維持を図るための制度であり、子育て世代として、45歳までとした。

田原福祉専門学校特別会計

- 問** 入学者の見込みは。
- 答** 22名で、市内(10名)、豊橋市(5名)、豊川市(1名)、静岡県(4名)、岐阜県(2名)。

国民健康保険特別会計

- 問** ジェネリック医薬品による医療費削減の効果は。
- 答** 年々ジェネリックのシェアは伸びており、平成27年3月の効果の試算額は、約1000万円。

介護保険特別会計

- 問** 平成30年に、東三河広域連合の共同事業となっても、市の独自施策は保障されるのか。
- 答** サービスが低下する事業は、市で補完していく考え。

総務委員会

3月9日
付託議案
16件

職員の退職管理に関する条例

- 問** 再就職情報を届け出なければならぬとされたが、届け出なかった場合に罰則はないのか。
- 答** 退職者は毎年35名程のため把握可能。罰則は行き過ぎと判断した。

災害対策基金条例の一部改正

- 問** 被害が発生した場合だけでなく、予防対策にも基金を活用できるようにする。
- 問** 基金残高と今後の積み立て予定、使い道は。
- 答** 基金残高は約10億2187万円。今後は、応急復興対策に必要な7億円程度を確保しつつ予防対策にも柔軟に対応する。主な用途は、被災住宅の再建融資制度の支援・利子補給。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

- 問** 諮問機関の設置、書類等の写しの交付手数料を定める
- 問** 行政不服審査会(諮問機関)の委員と専門委員の違いは。
- 答** 委員は大学教授、行政経験者等で、審理員(職員)の審査手続きを含めた判断の妥当性のチェックを依頼。専門委員は、申立て案件に応じて、専門知識を持った税理士等に依頼。



本会議場での退職者あいさつ

行政不服審査法は、行政庁(市等)の処分に対する不服申立の制度です。